

特集

働き方改革の実現に向けて②

C2409-15

建設ディレクターや工事施工管理ツールを活用し、書類管理業務の効率化を図る

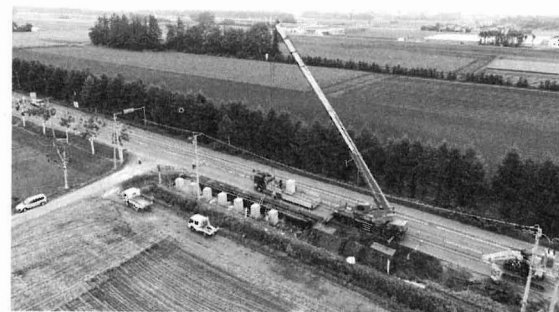
藤原工業(株) 藤原 将智

建設ディレクターや工事施工管理ツールを活用し、書類管理業務の効率化を図る取り組みとして、現場の課題がある。北海道の広大な現場では、移動時間が多くかかることや、施工体制や安全・品質・出来形などの書類作成が現場作業終了後に行われるため、長時間労働につながっている。現場作業はICT施工やCIMによって効率化されてきたが、書類作成などのノンコア業務の効率化が課題となっている。

この事業では、建設ディレクター（女性技術者）を配置し、書類作成などをバックオフィスから支援する。また、現場職員の長時間労働改善のために、業務効率化につながるツールを導入する。具体的には、Microsoft Teams、Digital Builder、建設特化型AI、クロスゼロ（災害アラート）などを導入、活用する。

CIMを用いることで、施工前に問題点を発見しやすくなり、計画の見直しにかかる時間が減少する。また、デジタル化された図面や書類の情報共有が可能となることにより、現場での確認や報告書作成の時間が削減される。関係者間のコミュニケーションもデジタル化されることで、メールや書類のやり取りにかかる時間も削減され、さらに、遠隔地からの確認が可能となり、移動時間の削減も期待できる。

建設ディレクターがノンコア業務を担当し、技術者がコア業務に専念することで、より質の



第1図 当社の工事現場

高い施工、安全管理を行うことができると考えている。さらには、時間の削減や、技術者の書類管理業務の負担を軽減できる。

建設ディレクター協会の指導のもと、現場技術者の業務を細分化した一覧表を作成、建設ディレクターがノンコア業務を担当し、建設ツールを利用することで、時間の短縮やコミュニケーションなどを効率的に行える。具体的には、Microsoft Teams、Digital Builder、建設特化型AI、クロスゼロ（災害アラート）などを導入し、使用する。

労働時間削減の目標として、当社の現場担当職員の月の平均残業時間を計算した。2.5時間×22日＝55時間である。施策の実施により、月の平均残業時間を以下のように目標設定した。1.5時間×22日＝33時間（22時間削減）。当社の現場技術者（現場代理人および監理技術者）2



第2図 事務所から現場の業務をサポートする建設ディレクター

名には、導入ツールの使用や建設ディレクターへのノンコア業務の移管を行い、効果を測定する。また、当社の建設ディレクター1名には、ノンコア業務のサポートや導入ツールの運用・指導を行う。計3名のPCに施工管理ツールを導入し、書類管理業務を分担する。現場担当者とはすでに協議済みであり、建設ディレクターには現場の状況を説明済みである。各ツールの導入と活用に関しては、本社の承諾を得ており、サポート効果については随時本社と連携して行う。

建設ディレクターによるサポートや各ツールの効果については、働き方改革を目標に掲げ、各現場への拡大も目指している。本社の意向も強く、工事施工管理ツールはサーバーをクラウド

ド化することで、書類の一元管理を推進する。また、建設特化型AIや、天候発災などがわかるアプリの導入により、休日明けの天候確認など、勤務時間外の現場への関与を削減することも目指している。

以上の取り組みにより、現場の移動時間の削減や書類管理業務の効率化を図る。建設ディレクターの配置や工事施工管理ツールの導入により、現場職員の長時間労働を改善し、労働時間の削減を目指していく。また、技術者がよりコアな業務に専念できる環境を整えることで、現場の品質や安全性の向上も期待できる。

この取り組みは、建設業界における効率化と働き方改革の一環として位置付けられる。当社は、建設ディレクターの役割を重視し、現場の生産性向上と労働環境の改善に取り組んでいく。

【筆者紹介】

藤原 将智
藤原工業(株) 代表取締役副社長
＜会社の事業内容および近況＞
総合建設業（土木工事業・建築工事業）。



広告製品のカタログ等の資料は、本誌の「カタログ・資料請求用紙」または「www.nikko-pb.co.jp/」 **お問い合わせ** よりご請求下さい。

編集部では、10日毎に処理し、広告主へお知らせします。
広告主より直接読者へその資料が送られますが、お急ぎの場合は直接広告主へご連絡下さい。